



平成 22 年 3 月期 中間決算短信

平成 21 年 10 月 29 日

会 社 名 株式会社 S B I 証券

U R L <http://www.sbisec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 井土 太良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 轟 幸夫 T E L (03) 5562-7210

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期中間期	24,533	△8.0	22,611	△4.6	7,499	17.1	7,423	15.2
21 年 3 月期中間期	26,658	△18.2	23,699	△19.0	6,406	△49.4	6,445	△48.6

	中間純利益		1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
22 年 3 月期中間期	4,398	△50.6	1,270	60	—	—
21 年 3 月期中間期	8,902	21.4	2,571	96	2,567	62

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22 年 3 月期中間期	782,824	169,159	169,159	21.6	48,851	33		
21 年 3 月期	685,905	164,748	164,748	24.0	47,577	63		

(参考) 自己資本 22 年 3 月期中間期 169,101 百万円 21 年 3 月期 164,692 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21 年 3 月期	—	0	00	—	0	00
22 年 3 月期	—	0	00			
22 年 3 月期 (予想)				—	—	—

(注 1) 配当予想の当中間期における修正の有無 : 無

(注 2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
- ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期中間期 3,461,559株 21年3月期 3,461,559株
- ② 期末自己株式数 22年3月期中間期 一株 21年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数（中間連結会計期間）
22年3月期中間期 3,461,559株 21年3月期中間期 3,461,265株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内株式市場は、昨年リーマン・ブラザーズが破綻してから1年を経て、ようやく一部の指標に改善の兆しが見られるようになり、緩やかながらではありますが景況感は回復の傾向にあります。景況感の回復は、株価にも影響を及ぼし、日経平均株価は今年度に入ってから一時期軟化した局面もありましたが、継続的な上昇機運にあり、8月には10,500円を回復するまでに至りました。その後は円高の影響等も受け再び軟調に推移いたしましたが、ニューヨーク株式市場におけるダウ工業株30種平均株価が堅調に推移していること等から、反転して上昇局面を迎えた相場環境となりました。平成21年9月末の日経平均株価は10,133円であり、平成21年3月末と比較して約25.0%上昇して取引を終えております。

このような環境下ではありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当中間連結会計期間には、90,238口座の新規口座を獲得し、平成21年9月末の総合口座数は、1,956,746口座、信用取引口座数は、202,810口座となっております。また、預り資産は3兆7,143億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、E*TRADE Korea Co., Ltd. が前中間連結会計期間末より当社の連結子会社でなくなったことから当中間連結会計期間の「委託手数料」は11,252百万円（前年同期比12.2%減）となりました。また、信用取引におきましても、信用取引平均買残高の減少により「金融収益」が6,560百万円（同32.4%減）と減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益24,533百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益7,499百万円（同17.1%増）、経常利益7,423百万円（同15.2%増）、中間純利益4,398百万円（同50.6%減）となっております。

当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・EZアプリで「HYPER MOBILE」サービス開始（平成21年4月）
- ・外国為替保証金取引「SBI FX α」ハイレバレッジ100コースを追加（平成21年4月）
- ・「SBIモーニングレポート」WEBサイトで生番組配信を開始（平成21年6月）
- ・開発途上国の子ども達を救う「ワクチン債」の販売開始（平成21年6月）
- ・株式取引のバーチャルトレーディングが体験できるコミュニティサイト「Kaeta」を運営する(株)Jubilee Labへの出資（平成21年6月）
- ・「SBI証券 ダイレクト401kプラン」の取扱い開始（平成21年7月）
- ・「リアルマーケティング・ショップ(株)（現 SBIフィナンシャルショップ(株)）」の株式取得（子会社化）（平成21年7月）
- ・情報セキュリティマネジメントシステムに係る認証取得（平成21年7月）
- ・「EV SSL (Extended Validation SSL) 証明書」対応開始（平成21年7月）
- ・日本インベスターズ証券(株)の事業の譲受け（平成21年7月）
- ・インターネット取引の株式委託手数料引き下げ（平成21年8月）
- ・「SBIトータルパック」サービス開始（平成21年8月）
- ・「口座開設と各種お取引で最大10,100Pプレゼントキャンペーン」実施（平成21年9月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当中間連結会計期間は13,506百万円（前年同期比12.5%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により、11,252百万円（同12.2%減）を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
債券の引受け等により142百万円（同247.6%増）を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により598百万円（同150.6%増）を計上しております。
- ・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料、信用取引管理費等により1,512百万円（同35.2%減）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により4,277百万円（前年同期比222.0%増）を計上しております。

(金融収支)

信用取引平均買残高の減少により「金融収益」は6,560百万円(前年同期比32.4%減)、「金融費用」は1,885百万円(同35.5%減)となり、差し引き金融収支4,675百万円(同31.1%減)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当社の連結子会社でありましたE*TRADE Korea Co.,Ltd.が株式譲渡に伴い前中間連結会計期間末より当社の連結子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は15,112百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「短期借入金の純増減額」が32,050百万円の増加(前年同期は3,668百万円の減少)となったこと等のプラス要因があったものの、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が86,555百万円の支出(同13,685百万円の収入)となったこと等から、前連結会計年度末に比べ30,212百万円減少し、当中間連結会計期間末には49,640百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は67,463百万円(前年同期は4,451百万円の獲得)となりました。主なプラス要因は、先物取引差入証拠金を代用有価証券により差し入れたため「短期差入保証金の増減額」が24,704百万円の減少(同21,071百万円の減少)となったこと、信用取引受入保証金の増加により「受入保証金の増減額」が19,245百万円の増加(同2,933百万円の増加)となったこと等であり、主なマイナス要因は、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が86,555百万円の支出(同13,685百万円の収入)となったこと及び「顧客分別金信託の増減額」が56,000百万円の増加(同18,600百万円の増加)となったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は6,053百万円(前年同期は21,405百万円の獲得)となりました。これは、関係会社への貸付けにより「貸付けによる支出」が10,017百万円(同19,182百万円の支出)となった一方で、「貸付金の回収による収入」が18,011百万円(同24,250百万円の収入)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は31,984百万円(前年同期は9,519百万円の使用)となりました。これは、「短期借入金の純増減額」が32,050百万円の増加(同3,668百万円の減少)となったこと等によるものであります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,640,105	79,853,020
預託金	322,165,752	266,165,752
顧客分別金信託	322,000,000	266,000,000
その他の預託金	165,752	165,752
トレーディング商品	311,779	7,153,826
商品有価証券等	311,763	7,153,783
デリバティブ取引	15	42
約定見返勘定	1,349,895	—
信用取引資産	263,118,196	180,800,828
信用取引貸付金	229,588,738	134,792,046
信用取引借証券担保金	33,529,458	46,008,781
有価証券担保貸付金	—	719
借入有価証券担保金	—	719
立替金	65,915	279,762
短期差入保証金	5,467,247	4,925,774
営業貸付金	27,625	32,152
関係会社短期貸付金	110,500,000	118,500,000
前払費用	288,041	342,045
未収収益	4,084,478	4,704,764
繰延税金資産	497,034	466,274
その他	1,669,391	1,140,214
貸倒引当金	△310,251	△286,280
流動資産合計	758,875,212	664,078,854

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,023,372	1,073,938
工具、器具及び備品（純額）	441,405	483,422
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	2,203,384	55,991
有形固定資産合計	5,442,508	3,387,698
無形固定資産		
のれん	368,300	—
借地権	121	121
ソフトウェア	4,347,167	4,706,672
ソフトウェア仮勘定	710,126	309,079
その他	13,497	13,668
無形固定資産合計	5,439,211	5,029,541
投資その他の資産		
投資有価証券	7,038,235	6,924,449
出資金	28,210	28,210
長期貸付金	—	536
長期差入保証金	1,416,558	1,888,346
長期前払費用	29,945	48,523
繰延税金資産	4,409,625	4,374,004
その他	2,893,515	2,600,229
貸倒引当金	△2,748,468	△2,455,382
投資その他の資産合計	13,067,622	13,408,917
固定資産合計	23,949,342	21,826,157
資産合計	782,824,555	685,905,011

(単位：千円)

	当中間連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	497	310
デリバティブ取引	497	310
約定見返勘定	—	6,156,724
信用取引負債	142,033,322	146,270,963
信用取引借入金	53,380,542	56,726,391
信用取引貸証券受入金	88,652,780	89,544,571
有価証券担保借入金	58,269,433	46,587,529
有価証券貸借取引受入金	58,269,433	46,587,529
預り金	38,125,897	26,210,173
受入保証金	297,402,311	253,307,455
短期借入金	52,550,000	20,500,000
リース債務	464,319	13,801
未払金	277,856	582,658
未払費用	1,786,092	2,424,844
未払法人税等	3,143,708	1,160,650
前受金	516,670	646,154
その他	3,516	—
流動負債合計	594,573,625	503,861,266
固定負債		
長期借入金	10,000,000	10,000,000
リース債務	1,851,090	44,452
長期預り保証金	21,288	31,195
固定負債合計	11,872,378	10,075,648
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7,219,132	7,219,132
特別法上の準備金合計	7,219,132	7,219,132
負債合計	613,665,136	521,156,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	72,436,201	72,436,201
利益剰余金	48,641,600	44,243,329
株主資本合計	169,015,730	164,617,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,041	75,326
評価・換算差額等合計	86,041	75,326
少数株主持分	57,646	56,177
純資産合計	169,159,418	164,748,964
負債純資産合計	782,824,555	685,905,011

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	15,436,290	13,506,140
委託手数料	12,819,791	11,252,045
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	41,041	142,647
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	238,790	598,454
その他の受入手数料	2,336,667	1,512,992
トレーディング損益	1,328,561	4,277,547
金融収益	9,703,559	6,560,969
その他の営業収益	189,679	188,347
営業収益計	26,658,091	24,533,004
売上原価		
金融費用	2,922,156	1,885,267
その他	35,962	36,046
売上原価合計	2,958,118	1,921,314
純営業収益	23,699,972	22,611,690
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,748,133	2,672,729
人件費	3,035,385	2,646,668
不動産関係費	3,856,130	3,526,769
事務費	3,710,891	3,409,284
減価償却費	983,644	1,003,721
のれん償却額	23,893	58,857
租税公課	288,320	177,886
貸倒引当金繰入れ	276,951	330,525
その他	1,369,759	1,285,990
販売費及び一般管理費合計	17,293,111	15,112,434
営業利益	6,406,861	7,499,256
営業外収益		
受取利息	684	334
受取配当金	163,536	88,859
投資事業組合運用益	53,726	28,998
その他	70,009	47,663
営業外収益合計	287,957	165,856
営業外費用		
株式交付費	406	—
投資事業組合運用損	212,211	231,674
その他	36,869	10,373
営業外費用合計	249,488	242,047
経常利益	6,445,330	7,423,065

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	485
関係会社株式売却益	10,050,484	—
金融商品取引責任準備金戻入	712,338	—
特別利益合計	10,762,822	485
特別損失		
固定資産除却損	133,996	1,618
減損損失	152,946	—
投資有価証券評価損	195,351	5,041
投資有価証券売却損	1,216,827	—
関係会社株式売却損	11,354	—
商号変更費用	223,343	—
特別損失合計	1,933,820	6,659
税金等調整前中間純利益	15,274,332	7,416,891
法人税、住民税及び事業税	7,552,251	3,090,883
法人税等調整額	△1,416,276	△73,731
法人税等合計	6,135,974	3,017,151
少数株主利益	236,106	1,468
中間純利益	8,902,251	4,398,270

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,274,332	7,416,891
減価償却費	993,685	1,018,727
減損損失	152,946	—
のれん償却額	23,893	58,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	276,951	330,525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,435	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,116	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△712,338	—
固定資産除却損	133,996	1,618
投資有価証券評価損益 (△は益)	195,351	5,041
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,216,827	△485
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,039,129	—
受取利息及び受取配当金	△9,867,780	△6,650,163
支払利息	2,922,156	1,885,267
為替差損益 (△は益)	△130,081	788,515
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△18,600,000	△56,000,000
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	21,071,196	24,704,829
営業貸付金の増減額 (△は増加)	290,258	4,526
トレーディング商品の増減額	△1,161,197	△664,386
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	13,685,170	△86,555,008
受入保証金の増減額 (△は減少)	2,933,649	19,245,003
預り金の増減額 (△は減少)	4,038,638	11,915,722
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△18,683,476	11,682,622
その他	43,457	△1,250,231
小計	3,892,063	△72,062,126
利息及び配当金の受取額	10,287,459	7,494,730
利息の支払額	△2,828,359	△1,956,100
法人税等の支払額	△6,899,836	△939,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451,327	△67,463,139

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,152,200	—
有価証券の取得による支出	△3,235,000	—
有形固定資産の取得による支出	△68,549	△15,794
有形固定資産の売却による収入	1,023	—
無形固定資産の取得による支出	△1,116,665	△1,193,365
投資有価証券の取得による支出	△509,998	△581,287
投資有価証券の売却等による収入	708,961	278,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△399,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,344,414	—
出資金の売却等による収入	7,253	—
貸付けによる支出	△19,182,141	△10,017,121
貸付金の回収による収入	24,250,423	18,011,115
事業譲受による支出	—	△50,000
その他	53,279	21,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,405,201	6,053,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,668,254	32,050,000
株式の発行による収入	33,475	—
配当金の支払額	△5,876,545	△19,102
リース債務の返済による支出	△7,707	△46,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,519,032	31,984,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,086	△788,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,335,409	△30,212,914
現金及び現金同等物の期首残高	81,615,693	79,853,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,951,102	49,640,105

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,487,201	3,170,890	26,658,091	—	26,658,091
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,305	171	1,477	(1,477)	—
計	23,488,507	3,171,061	26,659,569	(1,477)	26,658,091
営業利益	5,285,091	1,121,769	6,406,861	—	6,406,861

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	韓国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,137,558	90,873	3,228,432
II 連結営業収益（千円）			26,658,091
III 連結営業収益に占める海外売上高の割合（%）	11.8	0.3	12.1

（注） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。